

**平成 1 4 年 度**

**厚生労働科学研究費補助金公募要項**

**( 改 訂 版 )**

**平成 1 4 年 4 月 8 日**

**厚生労働省大臣官房厚生科学課**

# 目 次

	頁
1 . 厚生労働科学研究費補助金の目的及び性格	1
2 . 応募に関する諸条件等	
( 1 ) 応募資格者	2
( 2 ) 研究組織及び研究期間	2
( 3 ) 対象経費	2
( 4 ) 研究計画策定に当たっての研究倫理 に関する留意点	4
( 5 ) 提出期間	5
( 6 ) 提出先	5
( 7 ) 提出部数	5
( 8 ) その他	5
3 . 照会先一覧	9
4 . 研究課題の評価	10
5 . 公募研究事業の概要等	
( 1 ) 各研究事業の概要及び新規課題採択 方針等	11
( 2 ) 公募研究事業計画表	27
6 . 補助対象経費の基準額一覧表	28
( 付 ) 研究計画書の様式及び記入例	31

## 1. 厚生労働科学研究費補助金の目的及び性格

厚生労働科学研究費補助金は、従来の厚生科学研究費補助金を改編したもので「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点から、毎年度厚生労働省ホームページ等を通じて、研究課題の募集を行っています。

応募された研究課題は、事前評価委員会において「専門的・学術的観点」や「行政的観点」等からの総合的な評価を経たのちに採択研究課題が決定され、その結果に基づき補助金が交付されます。

なお、この補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」等の適用を受けます。補助金の目的外使用などの違反行為を行った者に対しては、補助金の取り消し等、法により処分が行われますので十分留意して下さい。

### 平成14年度公募研究事業

1. 特定疾患対策研究事業
2. 効果的医療技術の確立推進臨床研究事業
3. 萌芽的先端医療技術推進研究事業
4. 基礎研究成果の臨床応用推進研究事業
5. 免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業
6. こころの健康科学研究事業
7. 肝炎等克服緊急対策研究事業
8. 労働安全衛生総合研究事業
9. 健康科学総合研究事業

（健全な水循環の形成に関する研究分野）

## 2. 応募に関する諸条件等

### (1) 応募資格者

1) 次のア及びイに該当する者(以下「主任研究者」という。)

ア. (ア)から(キ)に掲げる国内の試験研究機関等に所属する研究者。

(ア) 厚生労働省の施設等機関

(イ) 地方公共団体の附属試験研究機関

(ウ) 学校教育法に基づく大学及び同附属試験研究機関

(エ) 民間の研究所(民間企業の研究部門を含む。)

(オ) 研究を主な事業目的としている民法第34条の規定に基づき設立された公益法人等

(カ) 研究を主な事業目的としている独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条の規定に基づき設立された独立行政法人及び特定独立行政法人

(キ) その他厚生労働大臣が適当と認めるもの

イ. 研究計画の組織を代表し、研究計画の遂行(研究成果のとりまとめ、補助金の適正な執行を含む。)に関して全ての責任を負い、外国出張その他の理由により長期にわたってその責務を果たせなくなる、或いは定年等により退職し研究機関を離れること等の見込みがない者。

2) 研究を主な事業目的としている民法第34条の規定に基づき設立された公益法人

### (2) 研究組織及び研究期間

ア. 研究組織

(ア) 主任研究者

(イ) 分担研究者

分担研究者は分担した研究項目について実績報告書を作成する必要がある。

また、分担した研究項目の遂行に必要な経費の配分を受けた場合、その適正な執行に責任を負わねばならない。

(ウ) 研究協力者

主任研究者の研究計画の遂行に協力する。

なお、研究協力者は実績報告書を作成する必要はない。

イ. 研究期間

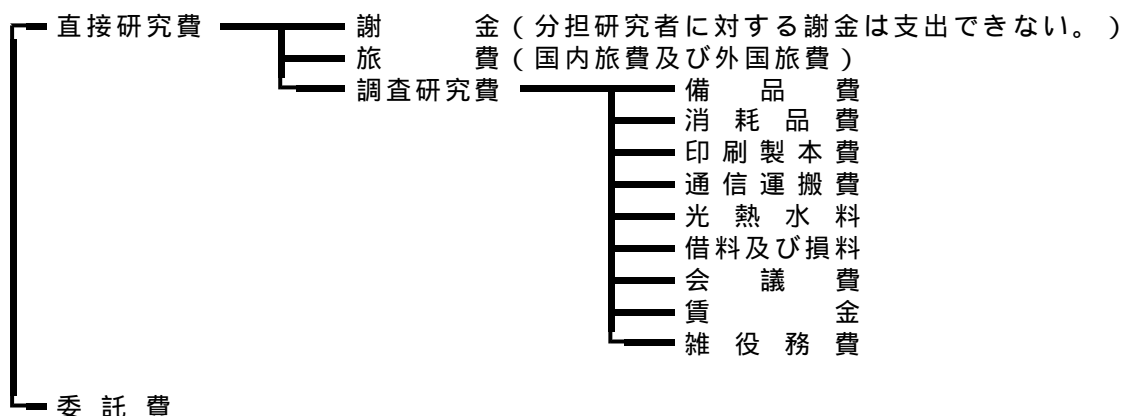
国の会計年度内とし、特段の理由がない限り平成14年4月1日から平成15年3月31日とします。

### (3) 対象経費

ア. 申請できる研究経費

研究計画の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめに必要な経費。

なお、経費の算出に当たっては、別添「厚生労働科学研究費補助金における補助対象経費の基準額一覧表(平成14年度)」により算出して下さい。



#### 委託費

(研究対象経費の範囲内(原則1/2以内)において、研究事業の一部を他の研究機関に委託して行うための経費)

#### イ. 申請できない研究経費

本補助金は、当該研究計画を遂行する上で必要な一定の研究組織、研究用施設及び設備等の基盤的研究条件が最低限確保されている研究機関の研究者又は公益法人を対象としているので、研究計画の遂行に必要な経費であっても、次のような経費は申請することはできませんので留意して下さい。

- (ア) 建設等施設に関する経費。
- (イ) 雇用関係が生ずるような月極めの給与、退職金、ボーナスその他各種手当。
- (ウ) 机、いす、複写機等研究機関で通常備えるべき設備備品を購入するための経費。
- (エ) 研究実施中に発生した事故又は災害の処理のための経費。(被験者に健康被害が生じ補償を要する場合に当該補償を行うために必要な保険(当該研究計画に位置づけられたものに限る。)の保険料を除く。)
- (オ) その他本補助金による研究に関連性のない経費。

#### ウ. 外国旅費等について

主任研究者又は分担研究者(公益法人にあっては、当該研究に従事する者であって主任研究者又は分担研究者に準ずる者)で1行程につき最長2週間程度の期間に限り、海外渡航に必要な外国旅費及び海外で必要となる経費(直接研究費の各費目に限る)が補助対象となっています。(ただし、当該研究上必要な専門家会議、情報交換及び現地調査又は国際学会等において当該研究の研究成果の発表を行う場合に限りです。)

外国旅費等を申請する場合には、当該年度申請額の20%(ただし、最高5,000千円を限度とする。)を上限額としています。

#### エ. 備品について

価格が50万円以上の機械器具であって、賃借が可能なものを購入するための経費の申請は認められません。研究の遂行上、調達が必要な機械器具等については、原則的にリース等の賃借により研究を実施していただくことになります。

#### オ. 賃金について

国立試験研究機関(注)の研究者に公募による研究経費が交付された場合、経理事務及び研究補助に要する賃金職員は別途の予算手当によって各機関一括して雇用するため、研究経費からこれらの職員に係る賃金は支出できません。

(注) 国立試験研究機関とは、国立医薬品食品衛生研究所、国立社会保障・人口問題研究所、国立感染症研究所及び国立保健医療科学院(仮称)をいう。

カ．経費の混同使用の禁止

他の経費(研究機関の経常的経費又は他の補助金等)に本補助金を加算して、1個又は1組の物品を購入したり、印刷物を発注したりすることはできません。

(4) 研究計画策定に当たっての研究倫理に関する留意点

ア．ヒトのクローン、キメラ、ハイブリッド及び胚等に関する研究について

ヒトのクローン、キメラ、ハイブリッドに関する研究の実施については、「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」及び「特定胚の取扱いに関する指針」を遵守してください。(ヒトクローン胚等を人又は動物の胎内へ移植することは、禁止されています。また、作成できる胚の種類も動物性集合胚に限定されています。)

また、ヒト胚性幹細胞に関する研究については、「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針」を踏まえ、実施してください。(ヒトES細胞の樹立及び使用は、当面、基礎的研究に限られ、ヒトES細胞及びこれに由来する細胞を人体に適用する臨床研究その他医療及びその関連分野において使用することは、別に基準が定められるまでの間行わないこととされています。)

これらヒトのクローン、キメラ、ハイブリッド及び胚等に関する研究に該当するおそれのある研究の実施に当たっては、申請者は事前に所属施設の倫理審査委員会による審査等の法や指針に定められた必要な手続きを経た上で、研究計画書の「10．研究計画・方法及び倫理面への配慮」欄中「倫理面への配慮」の項に、これら指針の遵守に関し、記載して下さい。

イ．ヒトの遺伝子解析研究について

ヒトの遺伝子解析研究の実施に当たって倫理的観点から遵守すべき基準については、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」を定めておりますので、本指針にしたがい、研究を実施してください。

指針に関する情報は、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針ホームページ」(<http://www2.ncc.go.jp/elsi/>)をご覧ください。

申請者は研究計画書の「10．研究計画・方法及び倫理面への配慮」欄中「倫理面への配慮」の項に、指針の遵守に関し、記載して下さい。

ウ．人を対象とした臨床研究について

人を対象とした臨床研究の実施に当たっては、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年3月27日厚生省令第28号)」第4章等の規定を参考に、研究を実施してください。

申請者は研究計画書の「10．研究計画・方法及び倫理面への配慮」欄中「倫理面への配慮」の項に、医療機関の審査委員会、文書による説明と同意の取得等に関し、記載して下さい。

なお、疫学研究については、次の「エ．疫学研究について」を対象として下さい。

エ．疫学研究について

疫学研究については、現在文部科学省と共同で、疫学的手法を用いた研究等の適正

な推進の在り方に関する専門委員会を設置し、「疫学的手法を用いた研究等に関する倫理指針」を検討しています（詳細は厚生労働省のホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/shingi/0109/s0918-4.html>）をご覧ください。）ので、申請者は指針の検討状況を参考にして研究計画を策定し、「10. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」欄中の「倫理面への配慮」の項に記載してください。

- (5) 提出期間 平成14年4月8日(月)～5月10日(金)  
(受付時間は、9:30～12:00及び13:00～17:00とし、土・日・祝日の受付は行いません。)  
申請書類を郵送する場合は、「書留」とし、封書宛名左下に赤字で「研究事業名」及び「公募課題番号」を記入し、提出期間内に必着するよう余裕をもって投函して下さい。

- (6) 提出先 厚生労働省内の各研究事業担当課 <3. 照会先参照>  
〒100-8916  
東京都千代田区霞が関1-2-2(中央合同庁舎第5号館)  
なお、厚生労働省の施設等機関においては、所属する研究者の研究計画書を取りまとめるうえ提出して下さい。  
その他の研究機関等においても、上記に準じた手続きをとられることが望まれます。

- (7) 提出部数 研究計画書20部(研究計画書(正)1部、(正)の写し19部)  
(研究計画書は、両面印刷し左上をホチキスで止めること。)

- (8) その他

ア. 補助金の経理事務及び受領の委任について

補助金の経理事務及び受領については、原則、主任研究者の所属する研究機関の長が、主任研究者の委任を受けて行うこととなり、経理事務についての管理責任を負うこととなります。したがって、経理事務担当者は、原則、研究機関の経理・管理部門(会計課等)に所属する職員として下さい。なお、事務及び受領の委任状等の手続きについては、研究計画書の段階ではなく、補助金を申請する時に提出していただくこととなります。

\* 補助金の事務及び受領の委任は、主任研究者と所属機関の長との間で任意に行われるものであり、必ず委任しなければならないという趣旨のものではありませんが、補助金のより一層の適正な執行のため、できるだけ委任して下さい。また、国立試験研究機関の職員が主任研究者となる場合には必ず委任して下さい。なお、委任した場合には、経理関係の提出書類を簡略化することができます。

イ. 間接経費の補助(オーバーヘッド)について

平成13年度より、一定の新規採択課題を対象に、採択課題の研究を実施するのに必要な経費のみならず、より質の高い研究環境を創出し、効果的かつ効率的な研究の推進を図るため、研究の実施を支えるための間接経費を補助することとしております。なお、本制度については、主任研究者が国立試験研究機関に所属する場合には対象外となります。

\* 間接経費とは、

主任研究者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上等、採択課題の研究を遂行するために間接的に必要となる経費。

ウ．研究の成果及びその公表

研究の成果は、研究者等に帰属します。ただし、本補助金による研究事業の成果によって、相当の収益を得たと認められる場合には、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付させることがあります。

また、報告書等は公開となります。抄録については、ホームページに掲載しますので、フロッピーディスク等の電子媒体で提出してください。

エ．効果的医療技術の確立推進臨床研究事業による研究協力者等の活用について

本公募要項に基づき効果的医療技術の確立推進臨床研究事業に公募し、採択された研究課題については、別途、臨床研究実施チームの整備事業又は質の高いがん医療の均てん化事業として研究課題を支援するための研究協力者等の募集を実施いたします。

オ．厚生労働科学研究費補助金による推進事業の活用について

本公募要項に基づく公募による研究者等への研究費補助のほか、採択された研究課題を支援するため、厚生労働科学研究費補助金により、主に次の事業を関係公益法人において実施します。

(ア) 外国人研究者招へい事業

課題が採択された主任研究者からの申請に基づき、当該研究の分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招へいし、海外との研究協力を推進することにより我が国における当該研究の推進を図る事業。(招へい期間：2週間程度)

(イ) 外国への日本人研究者派遣事業

課題が採択された主任研究者からの推薦に基づき、国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、我が国における当該研究の推進を図る事業。(派遣期間：6ヶ月程度)

(ウ) リサーチ・レジデント事業(若手研究者育成活用事業)

課題が採択された主任研究者からの申請に基づき、主任又は分担研究者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専念する若手研究者を一定期間(原則1年、最長3年まで延長)派遣し、当該研究の推進を図るとともに、将来の我が国の当該研究の中核となる人材を育成するための事業。

(対象者：博士の学位を有する者又はそれと同等の者(満39歳以下の者))

当該事業に係る募集案内については、研究課題採択後に実施公益法人から直接主任研究者あて行うこととなります。

カ．研究計画書に記載する公募課題番号について

「5．公募研究事業の概要等」の各研究事業公募研究課題に明示されている番号を記載して下さい。



#### キ．健康危険情報について

厚生労働省においては、平成9年1月「厚生労働健康危機管理基本指針」を策定し、健康危機管理の体制を整備しており、この一環として、国民の生命、健康に重大な影響を及ぼす情報（以下、「健康危険情報」という。）については、厚生労働科学研究費補助金により研究を行う研究者からも広く情報収集を図ることとしておりますので、その趣旨をご理解の上、研究の過程で健康危険情報を得た場合には、厚生労働省への通報をお願いします。

なお、提供いただいた健康危険情報については、厚生労働省において他の情報も併せて評価した上で必要な対応を検討するものであり、情報提供に伴う責任が研究者に生じるものではありませんので、幅広く提供いただくようお願いします。

#### ク．政府研究開発データベース入力のための情報

本補助金により行う研究については、府省横断的なデータベースである政府研究開発データベース（内閣府総合科学技術会議事務局）への入力対象となります。以下の情報については、研究計画書中に確実に記入願います。

##### （ア）研究分野

主たる研究分野を「重点研究分野コード表」より選び、研究区分番号、重点研究分野、研究区分を記入するとともに、関連する研究分野（最大3つ）について同様に記入願います。

##### （イ）研究キーワード

当該研究の内容に則した、研究キーワードについて、「研究キーワード候補リスト」より選び、コード番号、研究キーワードを記入願います。（最大5つ）

該当するものがない場合、30字以内で独自のキーワードを記入して下さい。

##### （ウ）研究開発の性格

当該研究について、基礎研究、応用研究、開発研究のいずれにあたるかを記載願います。

##### （エ）研究者ID

主任研究者又は分担研究者の内、大学関係又は国・特殊法人等の研究機関に所属する研究者は、それぞれ所属機関等により付与された研究者IDを記入して下さい。文部科学省の科学研究費ID（8桁）をもっている大学等の研究者は、20という2桁の数字をあたまに付けた10桁の数字が研究者IDとなります。国立研究機関等の研究者は、IDを所属機関に確認して下さい。

なお、分担研究者にあっては、研究費の配分額の多い者から順に10名までがID記載の対象となります。

また、民間企業等の研究者で研究者IDの不明な者については、IDの記入は必要ありません。

##### （オ）エフォート

主任研究者又は分担研究者は、研究者が当該研究の実施に必要とする時間の配分率（％）いわゆるエフォートについて、研究者の年間の全仕事時間（正規の勤務時間に限らない）を100％として小数点以下を四捨五入し整数で記入して下さい。

なお、分担研究者にあっては、研究費の配分額の多い者から順に10名までがエフォート記載の対象となります。

また、このエフォートについては、各研究者が当該研究について何％ずつ分担するのかを問うものではありませんので、誤解のないようお願いします。

##### （カ）（ア）研究分野から（ウ）研究開発の性格までの項目については、「6．研究の

概要」の覧に記載して下さい。

(エ) 研究者ID、(オ) エフォートについては、「5. 研究組織」の「(1) 研究者名」の覧に、研究者名の下に研究者IDを、その下にエフォートを記入して下さい。

ケ. なお、研究課題採択後においても、厚生労働省が指示する書類の提出期限を守らないなどにより、補助事業の円滑な実施に支障を来す者については、採択の取り消しを行うこともありますので十分留意して下さい。

### 3. 照 会 先 一 覧

この公募に関して疑問点等が生じた場合には、次表に示す連絡先に照会して下さい。

区 分	連絡先（厚生労働省代表03-5253-1111）
1．特定疾患対策研究事業	健康局疾病対策課（内線2356）
2．効果的医療技術の確立推進臨床研究事業 （小児疾患に関する臨床研究分野） （上記以外）	医政局研究開発振興課（内線2543） 健康局総務課生活習慣病対策室（内線2339）
3．萌芽的先端医療技術推進研究事業	医政局研究開発振興課（内線2543）
4．基礎研究成果の臨床応用推進研究事業	医政局研究開発振興課（内線2543）
5．免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	健康局疾病対策課（内線2359）
6．こころの健康科学研究事業	社会・援護局障害保健福祉部企画課（内線3020）
7．肝炎等克服緊急対策研究事業 （肝炎研究分野） （牛海綿状脳症研究分野）	健康局結核感染症課（内線2382） 医薬局食品保健部企画課（内線2452）
8．労働安全衛生総合研究事業	労働基準局安全衛生部計画課（内線5550）
9．健康科学総合研究事業 （健全な水循環の形成に関する研究分野）	健康局水道課（内線4034）

## 4. 研究課題の評価

研究課題の評価は、「厚生科学研究に係る評価の実施方法に関する指針」（平成10年1月28日厚生省告示第6号）に基づき、新規申請課題の採択の可否等について審査する「事前評価」、研究継続の可否等を審査する「中間評価」、研究終了後の研究成果を審査する「事後評価」の3つの過程に分けられます。

「事前評価」においては、提出された研究計画書に基づき外部専門家により構成される事前評価委員会において、「専門的・学術的観点」と「行政的観点」の両面からの総合的な評価（研究内容の倫理性等総合的に勘案すべき事項についても評定事項に加えます。）を経たのち、研究課題が決定され、その結果に基づき補助金が交付されます。（なお、大型の公募研究課題については、必要に応じ申請者に対して申請課題に対する研究の背景、目的、構想、研究体制、展望等についてのヒアリングや施設の訪問調査を実施し、評価を行います。）

研究課題決定後は、速やかに申請者へ文書で通知します。

また、採択された課題等については、印刷物のほか厚生労働省ホームページ等により公表します。

### （1）専門的・学術的観点からの評定事項

#### ア．研究の厚生労働科学分野における重要性

- ・厚生労働科学分野に対して有用と考えられる研究であるか

#### イ．研究の厚生労働科学分野における発展性

- ・研究成果が厚生労働科学分野の振興・発展に役立つか

#### ウ．研究の独創性・新規性

- ・研究内容が独創性・新規性を有しているか

#### エ．研究目標の実現性

- ・実現可能な研究であるか

#### オ．研究者の資質、施設の能力

- ・研究業績や研究者の構成、施設の設備等の観点から、遂行可能な研究であるか

### （2）行政的観点からの評定事項

#### ア．行政課題との関連性

- ・厚生労働行政の課題と関連性がある研究であるか

#### イ．行政的重要性

- ・厚生労働行政にとって重要な研究であるか

#### ウ．行政的緊急性

- ・現時点で実施する必要性・緊急性を有する研究であるか

## 5. 公募研究事業の概要等

### (1) 各研究事業の概要及び新規課題採択方針等

#### ア. 特定疾患対策研究事業

##### < 事業概要 >

原因が不明、治療方法が未確立であり、かつ後遺症を残すおそれが少なくない疾患のうち、希少性等を有するために全国規模で研究を行わなければ原因の究明や治療方法の確立が進まない特定疾患を対象として、臓器別、疾患別に特定疾患医療に役立てる研究開発を進めるとともに、広く横断的、基盤的に特定疾患医療に役立てる研究開発や画期的な治療方法や患者の予後や生活の質の改善方法の研究開発を目的とする。

##### < 新規課題採択方針 >

特定疾患の臨床に役立つ科学的根拠を集積することを目的とする臨床調査研究、特定疾患の臨床に役立つ基礎的な科学的根拠の集積及び特定疾患に関する社会医学及び政策的な解析を目的とする横断的基盤研究、特定疾患患者の予後やQOLの改善を目指し、具体的な目標を設定し、画期的な成果を得ることを目的とする重点研究

研究費の規模：1 課題当たり30,000千円～50,000千円（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：50課題程度

##### < 公募研究課題 >

###### (臨床調査研究)

臓器別、疾患別に特定疾患に係る科学的根拠を集積・分析し、医療に役立てることを目的とする研究のうち、次に掲げるもの。

###### (参考)

なお、研究計画の作成に当たり、以下のアからカまでの項目について適宜明らかにするとともに、キ～ケの項目について必ず明記すること。

ア. 解明しようとする病因、把握しようとする病態

イ. 診断基準の確立又は見直し

ウ. 治療指針の策定又は見直し

エ. 予防法の開発

オ. 診断法、治療法、予防法の評価

カ. 特定疾患治療研究事業対象疾患（    の付いたもの）に関する研究については、同事業申請時に提出される臨床調査個人票の活用

（臨床調査個人票については、難病情報センターホームページ参照

<http://www.nanbyou.or.jp/tokuteisikkan/45sikkan.htm>）

キ. 患者実態把握及び疫学的解析

ク. 横断的基盤研究班との連携

ケ. 上記研究成果の普及

血液型疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

(ア) 特発性造血障害に関する調査研究(14160101)

( 再生不良性貧血、溶血性貧血、不応性貧血(骨髄異形成症候群)、骨髄線維症)

(イ) 血液凝固異常症に関する調査研究(14160201)

( 特発性血小板減少性紫斑病(ITP)、血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)、特発性血栓症)

(ウ) 原発性免疫不全症候群に関する調査研究(14160301)

( 原発性免疫不全症候群)

免疫疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

(ア) 難治性血管炎に関する調査研究(14160401)

( 大動脈炎症候群(高安病)、ビュルガー病(バージャー病)、結節性動脈周囲炎、ウェゲナー肉芽腫症、悪性関節リウマチ、アレルギー性肉芽腫性血管炎、側頭動脈炎、抗リン脂質抗体症候群)

(イ) 自己免疫疾患に関する調査研究(14160501)

( 全身性エリテマトーデス(SLE)、多発性筋炎・皮膚筋炎、シェーグレン症候群、成人スティル病)

(ウ) ベーチェット病に関する調査研究(14160601)

( ベーチェット病)

内分泌系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

(ア) ホルモン受容機構異常に関する調査研究(14160701)

( 偽性副甲状腺機能低下症、ビタミンD受容機構異常症、TSH受容体異常症、甲状腺ホルモン不応症)

(イ) 間脳下垂体機能障害に関する調査研究(14160801)

( PRL分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH分泌異常症)

(ウ) 副腎ホルモン産生異常に関する調査研究(14160901)

( 発性アルドステロン症、偽性低アルドステロン症、グルココルチコイド抵抗症、副腎酵素欠損症、副腎低形成(アジソン病))

(エ) 中枢性摂食異常症に関する調査研究(14161001)

( 中枢性摂食異常症)

代謝系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

(ア) 原発性高脂血症に関する調査研究(14161101)

( 原発性高脂血症)

(イ) アミロイドーシスに関する調査研究(14161201)

( アミロイドーシス)

神経・筋疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

(ア) プリオン病及び遅発性ウイルス感染症に関する調査研究(14161301)

( クロイツフェルト・ヤコブ症(CJD)、亜急性硬化性全脳炎(SSPE)、ゲルストマン・ストロイスラー・シャインカー病(GSS)、致死性家族性不眠症、進行性多巣性白質脳症(PML))

(イ) 運動失調症に関する調査研究(14161401)

( 脊髄小脳変性症、シャイ・ドレーガー症候群、副腎白質ジストロフィー、ペルオキシソーム病)

- (ウ) 神経変性疾患に関する調査研究(14161501)
  - ( 筋萎縮性側索硬化症(ALS)、パーキンソン病、ハンチントン舞蹈病、脊髄性進行性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症(Kennedy-Alter-Surg病)、脊髄空洞症、進行性核上性麻痺、線条体黒質変性症、ライソゾーム病 )
- (I) 免疫性神経疾患に関する調査研究(14161601)
  - ( 多発性硬化症、重症筋無力症、ギラン・バレー症候群、フィッシャー症候群、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、多発限局性運動性末梢神経炎(ルイス・サムナー症候群)、クロウ・フカセ症候群 )
- (オ) 先天性水頭症に関する調査研究(14161701)
  - ( 正常圧水頭症 )
- (カ) ウィルス動脈輪閉塞症に関する調査研究(14161801)
  - ( ウィルス動脈輪閉塞症 )

視覚系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究(14161901)
  - ( 網膜色素変性症、加齢性黄斑変性症、難治性視神経炎 )

聴覚・平衡機能系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 前庭機能異常に関する調査研究(14162001)
  - ( メニエール病、遅発性内リンパ腫 )
- (イ) 急性高度難聴に関する調査研究(14162101)
  - ( 特発性難聴、特発性両側性感音難聴 )

循環器系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 特発性心筋症に関する調査研究(14162201)
  - ( 特発性拡張型(うっ血型)心筋症、肥大型心筋症、拘束型心筋症、ミトコンドリア病、Fabry病、家族性突然死症候群 )

呼吸器系疾患研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) びまん性肺疾患に関する調査研究(14162301)
  - ( サルコイドーシス、特発性間質性肺炎、びまん性汎細気管支炎 )
- (イ) 呼吸不全に関する調査研究(14162401)
  - ( 原発性肺高血圧症、慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)、若年性肺気腫、ヒストサイトーシスX、肥満低換気症候群、肺泡低換気症候群 )

消化器系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 難治性炎症性腸管障害に関する調査研究(14162501)
  - ( 潰瘍性大腸炎、クローン病 )
- (イ) 難治性の肝疾患に関する調査研究(14162601)
  - ( 劇症肝炎、原発性胆汁性肝硬変、自己免疫性肝炎 )
- (ウ) 門脈血行異常症に関する調査研究(14162701)
  - ( Budd-Chiari症候群、特発性門脈圧亢進症、肝外門脈閉塞症 )
- (I) 肝内結石症調査に関する調査研究(14162801)
  - ( 肝内結石症、肝内胆管障害 )

- (オ) 難治性膵疾患に関する調査研究(14162901)  
( 重症急性膵炎、膵嚢胞線維症、慢性膵炎 )

皮膚・結合組織性皮膚疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 稀少難治性皮膚疾患に関する調査研究(14163001)  
( 天疱瘡、表皮水疱症、嚢胞性乾癬 )  
(イ) 強皮症に関する調査研究(14163101)  
( 強皮症、好酸球性筋膜炎、硬化性萎縮性苔癬 )  
(ウ) 混合性結合組織病に関する調査研究(14163201)  
( 混合性結合組織病 )  
(エ) 神経皮膚症候群に関する調査研究(14163301)  
( 神経線維腫症 型 ( レックリング・ハウゼン病 )、 神経線維腫症 型、結節性硬化症 ( プリングル病 ) )

骨・関節系疾患調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) 脊柱靱帯骨化症に関する調査研究(14163401)  
( 後縦靱帯骨化症、広範脊柱管狭窄症、黄色靱帯骨化症、前縦靱帯骨化症 )  
(イ) 特発性大腿骨頭壊死症に関する調査研究(14163501)  
( 特発性大腿骨頭壊死症、特発性ステロイド性骨壊死症 )

腎・泌尿器系疾患研究

- (ア) 進行性腎障害に関する調査研究(14163601)  
( IgA腎症、急速進行性糸球体腎炎(RPGN)、難治性ネフローゼ症候群、多発性嚢胞腎 )

スモン調査研究のうち、次に掲げるもの

- (ア) スモンに関する調査研究(14163701)  
( スモン )

(横断的基盤研究)

臨床調査研究や他の先端的厚生科学研究(ヒトゲノム・遺伝子治療研究、免疫・アレルギー研究等)における研究者との情報交換、技術的支援等の連携のもと、特定疾患に係る基盤的・基礎的な科学的根拠を集積・分析し、医療に役立てることを目的とする研究のうち、次に掲げるもの。

(参考)

なお、研究計画の作成に当たり、以下のアからウまでの項目について適宜明らかにすること。

ア.臨床調査研究者との共同研究

イ.臨床調査研究における科学的根拠の基盤確立のための基礎研究

ウ.社会医学研究については、克服すべき難病の社会的問題に対する当該研究の位置づけ

基盤研究のうち次に掲げるもの



- (ア) 特定疾患の微生物学的原因究明に関する研究(14163801)
- (イ) 特定疾患の分子病態の解明に関する研究(14163901)
- (ウ) 免疫学的手法の開発に関する研究(14164001)
- (エ) 疾病モデルの開発に関する研究(14164101)
- (オ) 遺伝子解析手法の応用に関する研究(14164201)

社会医学研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 特定疾患の疫学に関する研究(14164301)
- (イ) 特定疾患患者の生活の質(Quality of Life, QOL)の向上に資するケアの在り方に関する研究(14164401)
- (ウ) 特定疾患の質的評価に関する研究(14164501)
- (エ) 特定疾患の地域支援体制の構築に関する研究(14164601)

(重点研究)

特定疾患患者の予後や生活の質の改善を目指し、又は明確かつ具体的な目標を設定し、画期的な成果を得ることを目的とする研究のうち、次に掲げるもの。

(参考)

なお、研究計画の作成に当たり、以下のア及びイの項目について適宜明らかにすること。

ア.重症難病患者の予後の改善や生活の質の向上、効率的な医療技術の開発等

イ.特異性の高い早期診断法、効果的な治療法、低侵襲性の診断・治療法の研究

- (ア) 進行性腎障害に対する腎機能維持・回復療法に関する研究(14164701)
- (イ) 筋萎縮性側索硬化症の画期的診断・治療法に関する研究(14164801)
- (ウ) 脊髄小脳変性症の画期的診断・治療法に関する研究(14164901)
- (エ) 涙腺の障害を生じる特定疾患に対する治療法に関する研究(14165001)
- (オ) アミロイド沈着による病的要素の検索に関する研究(14165101)

イ. 効果的医療技術の確立推進臨床研究事業

<事業概要>

根拠に基づく医療(Evidence Based Medicine)の推進を図るため、がん、心筋梗塞・脳卒中等の生活習慣病、痴呆・骨折、小児疾患に関して、より効果的な保健医療技術の確立を目指し、研究体制の整備を図りつつ、日本人の特性や小児における安全性に留意した質の高い大規模な臨床研究を実施することを目的とする。

<新規課題採択方針>

がん、心筋梗塞、脳卒中、その他の生活習慣病、小児疾患について、より効果的かつ効率的な予防、診断、治療等を確立するための質の高い臨床研究

1 医療手順の研究

広く医療機関で活用できる具体的な医療手順を作成する研究

研究費の規模：1課題あたり5,000千円～10,000千円程度(1年当たり)

研究期間：1年(評価により3年まで継続することがあり得る。)

新規採択予定課題数：8 課題程度（がん 2 課題程度、心筋梗塞・脳卒中及びその他の生活習慣病 6 課題程度）

2 がん、心筋梗塞、脳卒中及びその他の生活習慣病の予防、診断、治療等を確立するための臨床研究

我が国におけるエビデンスの確立に資するよう、必要な症例数の集積が可能である班構成により実施される多施設共同研究

研究費の規模：初年度 1 課題あたり 10,000 千円～50,000 千円程度とし、2 年目以降は半額程度とする。

（1 年当たり）

研究期間：1～3 年

新規採択予定課題数：20 課題程度

（がん 10 課題程度、心筋梗塞・脳卒中・生活習慣病 10 課題程度）

3 心筋梗塞、脳卒中及びその他の生活習慣病の発症原因の解明

分子疫学的手法を用いた生活習慣病の発症機序解明に関する研究

研究費の規模：1 課題あたり 10,000 千円～50,000 千円程度。（1 年当たり）

研究期間：1～3 年

新規採択予定課題数：1 課題程度

4 小児疾患について、より効果的かつ効率的な予防、診断、治療等を確立するための質の高い臨床研究

研究費の規模：初年度 1 課題あたり、10,000 千円～50,000 千円程度とし、2 年目以降は半額程度とする。（1 年当たり）

研究期間：3 年

新規採択予定課題数：6～8 課題程度

< 公募研究課題 >

（がん分野）

入院患者の個別病態ごとの具体的な医療手順に関する研究

(ア) 大腸がんの具体的な医療手順の作成に関する研究(14170101)

(イ) 子宮がんの具体的な医療手順の作成に関する研究(14170201)

がんの治療法の確立に関する臨床研究

(ア) 頭頸部がんのリンパ節転移に対する標準的治療法の確立に関する研究

(14170301)

(イ) 難治性白血病に対する標準的治療法の確立に関する研究(14170401)

(ウ) 早期前立腺がんにおける根治術後の標準的治療法の確立に関する研究

(14170501)

(エ) 小児造血器腫瘍の標準的治療法の確立に関する研究(14170601)

(オ) 悪性脳腫瘍の標準的治療法の確立に関する研究(14170701)

(カ) 高悪性度骨軟部腫瘍に対する標準的治療法の確立に関する研究(14170801)

(キ) 乳癌に対する標準的縮小手術の確立に関する研究(14170901)

(ク) 食道がんに対する術後標準的治療法の確立に関する研究(14171001)

(ケ) がんの腹膜播種に対する標準的治療法の確立に関する研究(14171101)

(コ) 固形がんに対する同種細胞免疫療法を用いた標準的治療法の確立に関する研究

(14171201)

(サ) その他、がんに対する標準的治療法の確立に関する研究(14171301)

( 心筋梗塞・脳卒中(急性期を除く)及び糖尿病の臨床研究分野)

心筋梗塞及び脳卒中(急性期を除く)及び糖尿病における効果的かつ効率的な治療等の確立に関する調査研究

入院患者の個別病態ごとの具体的な医療手順に関する研究

(ア) 心不全合併心筋梗塞の具体的な医療手順の作成に関する研究(14171401)

(イ) 2型糖尿病患者における周術期の血糖コントロールに関する具体的な医療手順の作成及び普及に関する研究(14171501)

生活習慣病の治療法の確立に関する臨床研究

(ア) 循環器疾患の発症及び再発を予防するための標準的降圧療法に関する研究  
(14171601)

(イ) 弁置換術後脳梗塞及び高次脳機能異常予防のための標準的抗凝固療法に関する研究  
(14171701)

(ウ) 脳血管疾患の再発に対するHMGCoA阻害剤等の高脂血症治療薬の予防効果に関する研究  
(14171801)

(エ) 女性の心血管疾患の予防・治療におけるホルモン補充療法の効果に関する研究  
(14171901)

(オ) 糖尿病を合併した心血管疾患患者におけるアスピリンの再発予防効果に関する研究  
(14172001)

(カ) その他、循環器疾患及び糖尿病の治療法確立に関する研究(14172101)

生活習慣病の発症機序に関する研究

(ア) 分子疫学的手法による生活習慣病発症機序解明に関する研究(14172201)

( 心筋梗塞・脳卒中の臨床研究分野)

心筋梗塞及び脳卒中の急性期におけるより効果的かつ効率的な治療等の確立に関する調査研究

(ア) 入院患者の個別病態ごとの具体的な医療手順に関する調査研究のうち次に掲げるもの

(a) 急性心筋梗塞の具体的な医療手順に関する調査研究(14172301)

(b) 頸動脈狭窄症の具体的な医療手順に関する調査研究(14172401)

(c) 冠動脈バイパス術の具体的な医療手順に関する調査研究(14172501)

(d) 急性期における解離性大動脈瘤の具体的な医療手順に関する調査研究  
(14172601)

(イ) 超急性ブレインアタックから脳を守るための軽度低体温療法に関する研究  
(14172701)

( 小児疾患に関する臨床研究分野)

小児疾患に対する薬物療法または小児医療技術のエビデンスに関する臨床研究  
(14172801)

## ウ．萌芽的先端医療技術推進研究事業

### < 事業概要 >

#### ( ナノメディシン研究分野 )

超微細技術( ナノテクノロジー )の医学への応用による非侵襲・低侵襲を目指した医療機器等の研究・開発を推進し、患者にとってより安全・安心な医療技術の提供の実現を図ることを目的とする。なお、事業の推進に当たっては、指定( プロジェクト )型及び公募型の研究費を設け、基盤的な技術開発については国として着実な推進を図る観点から指定( プロジェクト )型で、指定( プロジェクト )型以外の技術開発については広く知見を集積する観点から公募型で事業を推進することとしている。また、指定( プロジェクト )型、公募型とも、民間企業との連携を図ることとする。

#### ( トキシコゲノミクス研究分野 )

近年のゲノム科学の急速な進展を踏まえ、医薬品候補化合物等について、迅速・効率的に安全性( 毒性、副作用 )を予測する基盤技術( トキシコゲノミクス )に関する研究開発を目的とする。なお、トキシコゲノミクス手法を用いたデータベースの作成は、指定( プロジェクト )型で推進することとする。

### < 新規課題採択方針 >

#### ( ナノメディシン研究分野 )

超微細技術( ナノテクノロジー )を活用した医療機器、医薬品の開発技術を、民間企業と連携を図り、発展させる研究。ただし、指定( プロジェクト )型の研究内容を除く。また、若手研究については必ずしも民間企業との連携を図る必要はない。

研究費の規模： 1 課題当たり40,000千円～80,000千円( 1年当たり )

若手研究については5,000千円程度( 1年当たり )

研究期間： 3年

新規採択予定数： 10課題程度

若手研究10課題程度

#### ( トキシコゲノミクス研究分野 )

ゲノム科学を活用し医薬品候補化合物等について、迅速・効率的に安全性( 毒性、副作用 )を予測する基盤技術( トキシコゲノミクス )に関する研究。但し、指定( プロジェクト )型の研究内容を除く。

研究費の規模： 1 課題当たり40,000千円～80,000千円( 1年当たり )

若手研究については5,000千円程度( 1年当たり )

研究期間： 3年

新規採択予定数： 10課題程度

若手研究10課題程度

### < 公募研究課題 >

#### ( ナノメディシン研究分野 )

超微細技術( ナノテクノロジー )を用いた医療機器、医薬品の開発技術に関する研究のうち次に掲げるもの。ただし、指定( プロジェクト )型で推進するものを除く。なお、

指定（プロジェクト）型の研究体制及び研究課題は別紙 1 の通り。

生体適合性の高い材料の開発に関する研究(14180101)

検査、診断技術の開発に関する研究(14180201)

極小医療機器の開発に関する研究(14180301)

医薬品設計技術の開発に関する研究(14180401)

企業等、国立試験研究機関又は大学等に所属する 36 歳以下の研究者が上記 ~  
において主体となって行う先端的あるいは基盤的研究(14180501)

（トキシコゲノミクス研究分野）

トキシコゲノミクスに関する研究のうち次に掲げるもの。なお、指定(プロジェクト)  
型の研究課題との関係は別紙 2 の通り。

既存物質によるたんぱく質や代謝物発現状況に関する技術（トキシコプロテオミクス、トキシコメタボロミクス）に関する研究(14190101)

新たな DNA チップ、プロテインチップを活用した毒性発現の評価及び活用手法等に関する研究 (14190201)

プライマリーヒト肝・腎細胞を用いた薬剤曝露、遺伝子発現に関する研究 (14190301)

原因が不明で重篤な副作用に関連するヒト遺伝子に関する研究（但し、ステイブンス・ジョンソン症候群を除く） (14190401)

企業等、国立試験研究機関又は大学等に所属する 36 歳以下の研究者が上記 ~  
において主体となって行う先端的あるいは基盤的研究 (14190501)

## エ．基礎研究成果の臨床応用推進研究事業

### < 事業概要 >

我が国で生み出された基礎研究成果を臨床現場に迅速かつ効率的に応用していくために必要な技術開発、探索的な臨床研究等を推進することを目的とする。

### < 新規課題採択方針 >

画期的かつ優れた治療法の確立を目指し、我が国で生み出された基礎研究成果を臨床現場で適切に応用する探索的臨床研究

研究費の規模： 1 課題当たり

40,000千円以上

10,000千円～100,000千円（1年当たり）

研究期間： 3 年

新規採択予定数： 10課題程度

1～2 課題

### < 公募研究課題 >

主任研究者又は分担研究者が出願している薬物又は医療技術等の基本特許を活用して、画期的かつ優れた治療法として 3 年以内に探索的な臨床研究に着手しうることが明らかな薬物又は医療技術に関する研究。例えば、遺伝子治療、細胞治療、ヒト型化抗体を用いる治療、新規の医療機器の開発に関する研究等。

なお、実施に際しては、医薬品 G C P（平成 9 年厚生省令第 28 号「医薬品の臨床試

験の実施の基準に関する省令」)と等しいレベルでの科学性及び倫理性を確保すること。  
(14200101)

効率的な遺伝子解析のための臨床データの解析法の開発に関する研究 (14200201)

オ．免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業

<事業概要>

喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症のアレルギー疾患やリウマチ・膠原病などの免疫疾患は症状が長期にわたり持続することで健康を脅かす。そこでこれらの病気にかかりやすい体質と生活環境などの関係を明らかにすることで、疾病の予防、診断、治療法に関する新規技術を開発するとともに、既存の治療法を評価・整理すること等により、適切な医療の提供を目指す。

<新規課題採択方針>

アレルギー疾患に影響を与える要因及び治療法、診断法に関する研究等。  
研究費の規模：1課題当たり40,000千円～50,000千円(1年当たり)  
研究期間：3年  
新規採択予定課題数：12課題程度

<公募研究課題>

(アレルギー疾患(喘息・アトピー性皮膚炎・花粉症))

アレルギー疾患の的確な診断のための、診断基準、簡便な診断法、鑑別診断法の策定に関する研究 (14210101)

重篤なアレルギー疾患の治療及び医療供給体制に関する研究(14210201)

アレルギー疾患における臓器特異的過敏性の発現機序の解明の研究(14210301)

アレルギー疾患の治療法及び診断、治療のためのアレルゲンの精製に関する研究  
(14210401)

アレルギー疾患の疫学、年齢層別の疾患特異性に関する研究(14210501)

アレルギー疾患に影響を与える要因とその解析に関する研究(14210601)

(慢性関節リウマチ)

慢性関節リウマチの疫学、患者の受療動態に関する研究(14210701)

慢性関節リウマチの既存の治療法再検の研究(14210801)

慢性関節リウマチの先端的治療法に関する研究(14210901)

慢性関節リウマチの生活機能維持・再建に関する研究(14211001)

(免疫疾患)

生体の免疫シグナル異常と病態解明に関する研究(14211101)

難知性免疫疾患の診断と治療法の研究(14211201)

免疫疾患の合併症とその治療法に関する研究(14211301)

免疫疾患に対する免疫抑制療法等先端的新規治療法に関する研究(14211401)

## カ．こころの健康科学研究事業

### < 事業概要 >

神経科学、分子生物学的手法及び画像診断技術等の最先端バイオ・メディカル技術を活用し、自殺や睡眠障害、自閉症などのこころの健康問題や、筋萎縮性側索硬化症、パーキンソン病などの神経・筋疾患に対して、神経の発生に基づく病因の解明、遺伝子情報に基づく機能予測、疫学調査等を行うことにより、画期的な診断・予防法、治療法の研究開発を目的とする。

### < 新規課題採択方針 >

最先端バイオ・メディカル技術を用いた精神・神経疾患の病因・病態の解明と、これらの知見に基づいた治療法の開発、疫学調査等。

研究費の規模：1 課題当たり10,000千円～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：3年

新規採択予定課題数：20課題程度

### < 公募研究課題 >

#### （こころの健康科学分野）

脳の発達段階における脳の神経細胞の働きについて、神経科学、分子生物学、先端的画像処理機器を用いて解明し、自閉症や多動性障害などを含む児童思春期のこころの問題の早期発見・早期治療手法を確立するための研究(14220101)

精神疾患を含むこころの健康問題について、分子生物学的な手法やゲノム技術等を活用した素因の解明等に関する研究(14220201)

脳画像や内分泌・免疫機能などのモニタリング等、精神疾患を含むこころの健康問題の早期発見・早期治療のための客観的な診断手法の確立に関する研究

(14220301)

心理・行動療法、カウンセリング等の機序や効果等について、脳神経学・病理・生理学的に解明するための研究(14220401)

大規模疫学調査による精神疾患を含むこころの健康問題の実態解明に関する研究

(14220501)

精神疾患に対する新しい治療法や研究手法の開発に関する研究(14220601)

#### （神経・筋疾患分野）

神経変性疾患の画像解析による脳機能分析及び治療法の確立に関する研究

(14220701)

神経免疫性疾患のモデル動物の開発に関する研究(14220801)

慢性頭痛の診療ガイドライン作成に関する研究(14220901)

画像解析によるびまん性脳損傷の病態解明に関する研究(14221001)

細胞外マトリックスに由来する遺伝性筋疾患の病態解明と治療法に関する研究

(14221101)

神経疾患及び筋疾患に対する画期的な治療法に関する研究(14221201)

## キ．肝炎等克服緊急対策研究事業

### < 事業概要 >

( 肝炎研究分野 )

肝炎ウイルスの病態及び感染機構の解明並びに肝炎、肝硬変、肝がん等の予防及び治療法の開発等を目的とする。

( 牛海綿状脳症研究分野 )

牛海綿状脳症対策の推進に資するための、牛海綿状脳症の感染メカニズムの解明、異常プリオンの不活化・除去技術の開発、異常プリオンの高感度・迅速検査法の開発等を目的とする。

< 新規課題採択方針 >

( 肝炎研究分野 )

肝炎ウイルス等について、その病態や感染機構の解明を進めるとともに、肝炎、肝硬変、肝がん等の予防、診断及び治療法等に資する研究

研究費の規模： 1 課題当たり10,000千円～50,000千円 ( 1 年当たり )

研究期間： 3 年

新規採択予定課題数： 2 0 課題程度

( 牛海綿状脳症研究分野 )

感染牛材料を用いた牛海綿状脳症の感染メカニズムの解明と、異常プリオンの不活化・除去技術の開発、異常プリオン検出技術の高度化等。

研究費の規模： 1 課題当たり3,000千円～100,000千円 ( 1 年当たり )

研究期間： 3 年

新規採択予定課題数： 3 課題程度

< 公募研究課題 >

( 肝炎研究分野 )

肝炎等の早期克服のための研究の総合的推進に関する総括研究(14230101)

肝炎等に対する診断、治療に関する臨床研究のうち次に掲げるもの

( 肝炎分野 )

(ア) 肝炎ウイルス等の標準的治療困難例に対する治療法の確立に関する研究

(14230201)

( 肝硬変分野 )

(イ) 末期肝硬変に対する治療に関する研究(14230301)

( 肝がん分野 )

(ウ) 3次元画像診断法を用いた肝がんの高精度術前局在診断による安全な肝切除法の開発に関する研究(14230401)

(エ) 進行肝がんに対する集学的治療に関する研究(14230501)

(オ) 人工肝臓による肝不全の治療の研究(14230601)

(カ) 既存の肝がん治療法の有効性に関する研究(14230701)

(キ) 肝がん患者のQOL向上に関する研究(14230801)

肝炎等からの発がんメカニズム等の解明に関する研究のうち次に掲げる研究

(ア) 肝炎ウイルスによる宿主細胞のがん化メカニズムの解明に関する研究

(14230901)

(イ) 炎症による肝発がん促進メカニズムの解明に関する研究(14231001)

(ウ) 新規肝がん関連遺伝子の網羅的検索とDNAチップを用いた遺伝子の相互関連



- 性に関する研究 (14231101)
- (イ) トランスジェニック・マウスを用いた肝発がんメカニズムの解析(14231201)  
肝炎等の疫学的評価等に基づく健康管理等の対応に関する研究のうち次に掲げる研究
- (ア) 肝炎に関する地域での健康相談等に関する研究(14231301)
- (イ) 職場における慢性肝炎の増悪要因(化学物質ばく露等)及び健康管理に関する研究 (14231401)  
肝炎等の院内感染等の防止対策に関する研究のうち次に掲げる研究
- (ア) 肝炎ウイルスによる院内感染防止のための院内管理システムの開発及び運用に関する研究 (14231501)
- (イ) 輸血後肝炎に関する研究(14231601)
- (ウ) 血液透析による肝炎ウイルス感染防止のための研究(14231701)
- (エ) 歯科診療におけるC型肝炎の感染リスク低減に関する研究(14231801)
- (オ) C型肝炎ウイルス等の母子感染の防止に関する研究(14231901)  
肝炎等の治療に関する新たな医薬品等の開発に関する研究のうち次に掲げる研究
- (ア) 慢性C型肝炎に対する治療用ヒト型抗体の開発に関する研究(14232001)
- (イ) 肝がんに対するワクチン療法に関する研究(14232101)  
その他肝炎、肝硬変、肝がん等の予防、診断及び治療法等に資する研究であって、重要性及び緊急性が特に高い研究 (14232201)

(牛海綿状脳症研究分野)

牛海綿状脳症に関する感染牛由来材料及び実験動物を用いた感染メカニズムの検討、異常プリオン不活化の検証方法の開発、食品等の異常プリオン汚染評価方法の検討を行うとともに、食肉処理時における異常プリオンの高感度・迅速検査法の開発等、食品分野における牛海綿状脳症対策に必要な研究開発、また、血液製剤の安全性確保対策を図る上で、現状の血漿分画製剤の製造工程におけるプリオンの不活化・除去能力を評価し、血漿分画製剤のプリオン不活化・除去技術の開発を目的とする研究のうち次に掲げるもの。

- 牛異常プリオン検出技術の高度化及び牛海綿状脳症の感染メカニズムに関する研究 (14240101)
- 血漿分画製剤の分画工程におけるプリオン除去に関する研究(14240201)
- 牛由来成分を使用しない新たなワクチン製造法の開発に関する研究(14240301)

ク．労働安全衛生総合研究事業

<事業概要>

労働災害により今なお年間約55万人が被災するとともに、腰痛、じん肺等の職業性疾病も依然として後を絶たない状況にある。また、一般健康診断において所見を有する労働者が全体の4割を超えるとともに、仕事や職場生活に関する強い不安やストレスを感じている労働者の割合や自殺する労働者数が増加している。さらに、職場における化学物質の健康影響については、社会的な問題となっている。

このような課題に今後より一層的確に対応するため、本事業は、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するための研究を総合的に推進することを目的とする。

< 新規課題採択方針 >

産業保健活動、職場におけるメンタルヘルス対策等労働者の健康に関する研究、職場環境の快適化に関する研究、職場における有害化学物質等に関する研究、職場の安全衛生管理、職場の安全化等労働者の安全に関する研究。

研究費の規模：1 課題当たり5,000千円～50,000千円程度（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：30課題程度

< 公募研究課題 >

職場における産業保健活動の向上に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 今後の産業保健活動のあり方に関する研究(14250101)
- (イ) 産業保健活動の効果指標及び健康影響指標に関する研究(14250201)
- (ウ) 有病者・障害者等の職場適応支援技術に関する研究(14250301)

職域における健康診断・保健指導の評価及び質の向上に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 職域における健康診断精度管理等のあり方に関する研究(14250401)
- (イ) 健康増進効果の高い保健指導の方法等に関する研究(14250501)

職業性疾病等の予防等に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 職業性疾病等（作業関連疾患を含む）の発生要因・予防に関する研究  
(14250601)
- (イ) 職場における腰痛等の作業態様に起因する疾病の予防と作業者の健康管理に関する研究  
(14250701)
- (ウ) 化学的因子、物理的因子、生物学的因子による職業性疾病の防止に関する研究  
(14250801)

職場におけるメンタルヘルス対策に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 職場環境等の改善等によるメンタルヘルス対策に関する研究(14250901)
- (イ) 職場におけるPTSD等への対策に関する研究(14251001)

事業場における自殺予防に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 労働者の自殺原因に関する研究(14251101)
- (イ) 労働者の自殺リスク評価と対応に関する研究(14251201)

作業環境管理技術の開発及び職場環境の快適化に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 作業環境における有害物質の測定手法の開発に関する研究(14251301)
- (イ) 作業環境測定における簡易測定方法に関する研究(14251401)
- (ウ) 有害物質発散防止設備の効率的設計手法に関する研究(14251501)
- (エ) 作業環境・作業方法の快適化対策に関する研究(14251601)

職場における有害化学物質に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 臭素化ダイオキシン類の毒性評価に関する研究(14251701)
- (イ) 有害化学物質等により汚染された土壌による労働者への健康影響に関する研究  
(14251801)
- (ウ) 内分泌かく乱物質に関する労働現場における取扱い実態に関する研究  
(14251901)
- (エ) 労働ばく露量を低減できる新たなダイオキシン類関連技術の開発に関する研究  
(14252001)

安全衛生管理等の多様化と効果に関する研究のうち次に掲げるもの

- (ア) 安全衛生管理体制・手法と労働現場における安全衛生意識との関係に関する研究 (14252101)
- (イ) 企業における安全衛生管理体制・手法と効果の評価に関する研究(14252201)  
労働安全衛生教育の高度化に関する研究のうち次に掲げるもの
- (ア) IT技術を利用した労働安全衛生教育手法の高度化に関する研究(14252301)
- (イ) 労働安全衛生教育の効果の測定と安全衛生教育へのフィードバックに関する研究 (14252401)  
人間科学・人間工学的アプローチからの労働安全衛生対策に関する研究のうち次に掲げるもの
- (ア) 人間・機械系における機械側の自動危険認識機能に関する研究(14252501)
- (イ) ヒューマンファクターに着目した災害原因調査手法の開発に関する研究 (14252601)
- (ウ) 人間工学的観点からの労働者の健康管理に関する研究(14252701)
- (エ) 筋骨格系障害予防に役立つ生体負担の軽減対策に関する研究(14252801)  
労働現場における危険性モニタリング手法に関する研究のうち次に掲げるもの
- (ア) 労働現場における多様な潜在危険性に関するシステムティックな同定手法の開発に関する研究 (14252901)
- (イ) 不安全行動の自己診断による予測とその回避手法に関する研究(14253001)  
工学的技術の開発研究における建設安全分野、機械安全分野、電気安全分野及び爆発火災防止分野に係る画期的な技術に関する研究 (14253101)

#### ケ．健康科学総合研究事業（健全な水循環の形成に関する研究分野）

##### < 事業概要 >

水利用のシステムを水循環系の中で再構築し水利用の合理化を進め、河川、下水道及び環境への負荷を軽減することで健全な水循環を形成するため、家屋スケール及び地域スケールの水利用システムにおける水の有効利用に関する研究を行うとともに、未利用エネルギーの活用や環境管理手法の体系化等、各システムの性格に応じた環境負荷低減に関する研究を行う。また、併せて、水利用のシステムの起点として不可欠である水道水源を保全するため、政策手法や水源水質の監視に関する研究を行う。

なお、本研究事業は、総合科学技術会議分野別推進戦略（環境分野）の重点課題のうち自然共生型流域圏・都市再生技術研究のフォローアップ体制のもと関連プロジェクトとの連携を適切に図っていくこととしている。

##### < 新規課題採択方針 >

家屋スケール及び地域スケールの水利用システムにおける水の有効利用及び環境負荷の低減に関する研究であって、水質及び水量の両面に配慮した研究。

水道水源を保全するための効果的な政策手法や水源水質の監視技術に関する研究。

健全な水循環の形成及び安全な水道水の安定供給に資する研究を積極的に評価。

研究費の規模：1 課題当たり5,000千円～30,000千円程度以上（1年当たり）

研究期間：1～3年

新規採択予定課題数：5～10課題程度

##### < 公募研究課題 >

健全な水循環の形成に資する水利用システムの構築に関する研究のうち以下に掲

げるもの

(ア) 家屋スケールの水の有効利用及び環境負荷の低減のための技術・手法（水質変換技術を含む）に関する研究 (14260101)

(イ) 地域スケールの水の有効利用及び環境負荷の低減のための技術・手法（水質変換技術を含む）に関する研究 (14260201)

水道水源の保全に関する研究のうち以下に掲げるもの

(ア) 水道水源の保全のための政策手法に関する研究(14260301)

(イ) 水道水源の水質監視技術に関する研究(14260401)

( 2 ) 公募研究事業計画表

年月	( 研究者 )	( 厚生労働省 )	研究 評価	通知等
14.3	ホームページの確認 ↓ 研究計画書の作成・提出	研究課題等の公募(ホームページ) ↓ 研究計画書の受付・審査		
14.5	研究課題の決定 ↓ 交付申請書の作成・提出 (所属施設長の承諾書) ↓ 補助金の受領	事前評価委員会の開催 ↓ 国庫補助通知 ↓ 交付申請書の受付・審査 ↓ 交付決定通知 ↓ 補助金の交付	事前 評価	次官通知  大臣通知
15.1	15年度継続申請に係る 研究計画書の作成・提出	中間評価委員会の開催	中間 評価	
15.4	事業実績報告書及び研究報告書 の作成・提出(4月10日) ↓ 補助金の確定 ↓ 支出証拠書類の保存(5年間)	事業実績報告書 の受付・審査 ↓ 事後評価委員会の開催 ↓ 補助金の確定通知	事後 評価	大臣通知

(別添)

## 6. 補助対象経費の基準額一覧表(平成14年度)

### 1. 諸謝金

(単位:円)

用務内容	職種	対象期間	単価	摘要
定形的な用務を依頼する場合	医師	1日当たり	14,100	医師以上の者又は相当者
	技術者		7,800	大学(短大を含む)卒業者又は専門技術を有する者及び相当者
	研究補助者		6,600	その他
講演、討論等研究遂行のうえで学会権威者を招へいする場合	教授	1時間当たり	9,300	教授級以上又は相当者
	助教授		7,700	助教授級以上又は相当者
	講師		5,100	講師級以上又は相当者
治験等のための研究協力謝金		1回当たり	1,000程度	治験(採血等)、アンケート記入などの研究協力謝金については、協力内容(拘束時間等)を勘案し、常識の範囲を超えない妥当な単価を設定すること。なお、謝品として代用することも可(その場合は消耗品費として計上すること)。

2. 旅費・・・国家公務員の旅費に関する法律に準ずる(旅費に係る単価表を参照)

3. 会議費・・・1人当たり1,000円(昼食をはさむ場合は、2,000円)を基準とする。

4. 会場借料・・・50,000円以下を目安に実費とする。

5. 賃金・・・8,300円(1日当たり<8時間>)

人夫、集計・転記・資料整理作業員等の日々雇用する単純労働に服する者に対する賃金。

注) 1. 時間当たりの単価は、上記の単価×1/8の額を基準とする。

2. 積算は、国家公務員採用(行一)×1/21日(百円単位切り上げ)による。

## 旅 費 に 係 る 単 価 表

(国内旅費)

1. 鉄道賃、船賃、航空賃等の計算方法は、時刻表を参考に計算して下さい。

2. 日当及び宿泊料

(単位：円)

職 名	日 当	宿 泊 料		国家公務員の場合の該当・号俸
		甲 地	乙 地	
教授又は相当者	3,000	14,800	13,300	指定職のみ(原則使用しない)
教授、助教授	2,600	13,100	11,800	医(一) 3級 4号俸以上
				研 5級 2号俸以上
				教(一) 4級 7号俸以上
講師、助手、技師又は相当者	2,200	10,900	9,800	医(一) 3級 3号俸以下 2級 5号俸以上 1級
				研 5級 1号俸以下 4級、3級 8号俸以上 2級
				教(一) 4級 6号俸以下 3級 2級 8号俸以上
				医(一) 1級 4号俸以下
上記以外の者	1,700	8,700	7,800	研 2級 7号俸以下 1級
				教(一) 2級 7号俸以下 1級

注) 1. 私立大学及びその他の施設にあっては、この表の額を超えないようにして下さい。

2. 表中の甲地とは、次の地域をいい、乙地(車中泊を含む)とは、甲地以外の地域をいう。

- a 東京都・・・特別区(23区)、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、田無市、狛江市
- b 神奈川県・・・横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、三浦郡葉山町
- c 愛知県・・・名古屋市
- d 京都府・・・京都市
- e 大阪府・・・大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、和泉市、箕面市、高石市、東大阪市
- f 兵庫県・・・神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市
- g 福岡県・・・北九州市、福岡市

( 外国旅費 )

1 鉄道賃、船賃、航空賃等の計算方法は、時刻表を参考に計算して下さい。

2 日当及び宿泊料

( 単位：円 )

職 名		日 当 及 び 宿 泊 料				国家公務員の場合の該当・号俸
		指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	
教授又は相当者	日当	8,300	7,000	5,600	5,100	指定職のみ(原則使用しない)
	宿泊料	25,700	21,500	17,200	15,500	
教授、助教授	日当	7,200	6,200	5,000	4,500	医(一) 3級 4号俸以上
	宿泊料	22,500	18,800	15,100	13,500	研 5級 2号俸以上
						教(一) 4級 7号俸以上
講師、助手、技師又は相当者	日当	6,200	5,200	4,200	3,800	医(一) 3級 3号俸以下 2級 5号俸以上
	宿泊料	19,300	16,100	12,900	11,600	研 5級 1号俸以下 4級、3級 8号俸以上 2級
						教(一) 4級 6号俸以下 3級 8号俸以上 2級
上記以外の者	日当	5,300	4,400	3,600	3,200	医(一) 1級 4号俸以下
	宿泊料	16,100	13,400	10,800	9,700	研 2級 7号俸以下 1級
						教(一) 2級 7号俸以下 1級

注) 指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方の範囲については、国家公務員等の旅費に関する法律に準ずる。



## **（付）研究計画書の様式及び記入例**

様式第1（第7条関係）

平成\_\_\_\_\_年度厚生労働科学研究費補助金（\_\_\_\_\_研究事業）研究計画書（新規申請用）

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

厚生労働大臣\_\_\_\_\_殿

住 所 〒 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_

申請者 氏 名 \_\_\_\_\_

生年月日 19\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日生

平成\_\_\_\_\_年度厚生労働科学研究費補助金による\_\_\_\_\_研究事業を実施したいので次のとおり研究計画書を提出する。

1. 研究課題名（公募課題番号）： \_\_\_\_\_（\_\_\_\_\_）

2. 当該年度の計画経費 : 金 \_\_\_\_\_円也

3. 当該年度の研究事業予定期間：平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
（\_\_\_\_\_）年計画の1年目

4. 申請者及び経理事務担当者

申請者	(1)所属施設 (部局)		(2)所属施設 所在地	〒
	(3)連絡先 TEL・FAX E-mail		(4)所属施設に おける職名	
	(5)最終卒業学 校・卒業年 次及び学位		(6)専攻科目	
経理事務 担当者	(フリガナ) (7)氏名		(8)連絡先 所属施設・TEL FAX・E-mail	〒

5. 研究組織

(1)研究者名	(2)分担する研究項目	(3)最終卒業学校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目	(4)所属施設及び 現在の専門 (研究実施場所)	(5)所属施設 における 職名	(6)研究費配 分予定額 (千円)



8．この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点

-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----

9．申請者がこの研究に関連して現在までに行った研究状況

-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----
-----

10 . 研究計画・方法及び倫理面への配慮

倫理面への配慮

1 1 . 申請者の研究歴等

<p>発表業績：著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後の頁）</p>
--

1 2 . 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者

年 度	外国人研究者招へい事業	外国への日本人研究者派遣事業	若手研究者育成活用事業 (リサーチ・レジデント)
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名

13. 研究に要する経費

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳							
		謝 金	旅 費	備品費	消耗品費	借料及び損料	賃 金	その他	委託費
平成 年度									
平成 年度									
平成 年度									
合 計									

(2) 備品の内訳(50万円以上の備品については、原則として賃借によること)

ア. 借料及び損料によるもの(賃借による備品についてのみ記入すること)

年 度	備 品 名	賃 借 の 経 費 (単位：千円)	数 量
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

イ. 備品費によるもの(50万円以上の備品であって、賃借が不可能なものについてのみ記入すること)

年 度	備 品 名	単 価 (単位：千円)	数 量
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

## (3) 委託費の内訳

(単位：千円)

年 度	委 託 内 容	委 託 先	委 託 費
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			

## 14. 他の研究事業等への申請状況(当該年度)

(単位：千円)

研究事業名	研 究 課 題 名	補助要求額	所管省庁等

## 15. 研究費補助を受けた過去の実績(過去3年間)

(単位：千円)

年 度	研究事業名	研 究 課 題 名	補助額	所管省庁等
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				



## 作成上の留意事項

1. 本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。
2. 厚生労働大臣名は、研究計画書提出日現在、在職の大臣名を記入すること。
3. 「申請者」について
  - (a) 氏名は、自署又は記名押印で記入すること。ただし、法人にあつては記名押印とすること。
  - (b) 住所は、申請者の現住所を記入すること。
4. 「1. 研究課題名」について
  - (a) 研究の目的と成果がわかる課題名にすること。
  - (b) カッコ内には当該事業年度の厚生労働科学研究費補助金公募要項により定める公募課題番号を記入すること。
5. 「2. 当該年度の計画経費」について
  - ・ 当該事業年度（1会計年度）の研究計画経費を記入すること。
6. 「3. 当該年度の研究事業予定期間」について
  - ・ 当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。なお、特段の理由がない限り、4月1日から翌年3月31日と記入すること。複数年度にわたる研究の場合は、研究期間は、原則として3年を限度とする。なお、複数年度に渡る研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
7. 「4. 申請者及び経理事務担当者」について
  - (a) (1)は、申請者が勤務する施設の正式名称を記入すること。
  - (b) (6)は、申請者が専攻した科目のうち当該研究事業に関係あるものについて記入すること。
  - (c) (7)の経理事務担当者には、当該研究に係る経理及び連絡等の事務的処理を担当する経理事務に卓越した同一所属機関内の者を置くこと。
8. 「5. 研究組織」について（追加記載項目：研究者ID、エフォート）
  - (a) 申請者（主任研究者）及び分担研究者（主任研究者と研究項目を分担して研究を実施し、分担する研究の遂行に必要な経費の責任を負うとともに、分担する研究の成果についてまとめる責任を負う者をいう。）について記入すること。（研究協力者（主任研究者の研究計画の遂行に協力する者（分担研究者を除く。）をいう。）については記入する必要はない。）
  - (b) なお、主任研究者及び研究費の配分額の多い者から順に10名以内の分担研究者については、研究者名の下に、それぞれ所属機関等により付与された研究者IDを記入すること。当面、大学関係又は国や特殊法人等の研究機関に所属する研究者をID記入の対象とする。
  - (c) 主任研究者又は分担研究者は、研究者が当該研究の実施に必要とする時間の配分率（%）いわゆるエフォートについて、研究者の年間の全仕事時間（正規の勤務時間に限らない）を100%として小数点以下を四捨五入して整数とし、研究者IDの下に記入すること。研究費の配分額の多い者から順に10名以内の分担研究者をエフォート記載の対象とする。なお、このエフォートについては、各研究者が当該研究について何%ずつ分担するのかを問うものではないので気をつけること。
9. 「6. 研究の概要」について（追加記載項目：研究分野、研究キーワード、研究開発の性格）
  - (a) はじめに、研究分野、研究キーワード、研究開発の性格について記載すること。
  - (b) 主たる研究分野を「重点研究分野コード表」より選び、研究区分番号、重点研究分野、研究区分を記入するとともに、関連する研究分野（最大3つ）について同様に記入すること。
  - (c) 当該研究の内容に則した、研究キーワードについて、「研究キーワード候補リスト」より選び、コード番号、研究キーワードを記入すること（最大5つ）。該当するものがない場合、30字以内で独自のキーワードを記入すること。
  - (d) 研究開発の性格として、基礎研究、応用研究、開発研究のいずれにあたるかを記載すること。
  - (e) 「7. 研究の目的、必要性及び期待される成果」から「10. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で簡潔に記入すること。
  - (f) 複数年度に渡る研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画がわかるように記入すること。
10. 「7. 研究の目的、必要性及び期待される成果」について

- (a) 研究の目的、必要性については、厚生労働行政の課題との関連性を含めて1,000字以内で記入すること。
- (b) 期待される成果については、当該研究によって直接得られる研究結果だけでなく、間接的に期待される社会的成果（社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）についても記入すること。
11. 「8. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」について
- (a) 解決すべき課題について、他の研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかについて800字以内で記入すること。
- (b) 歴史的経過及び現状がわかるように記入すること。
- (c) 必要に応じて参考文献を示すこと。
12. 「9. 申請者がこの研究に関連して現在までに行った研究状況」について
- ・「8. この研究に関連する国内・国外における研究状況及びこの研究の特色・独創的な点」との関連がわかるように800字以内で記入すること。
13. 「10. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」について
- (a) 研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を1,600字以内で記入すること。
- (b) 複数年度に渡る研究の場合には、研究全体の計画と年次計画がわかるように記入すること。
- (c) 「倫理面への配慮」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と理解（インフォームドコンセント）に関わる状況、実験動物に対する動物愛護上の配慮などを必ず記入すること。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨記入するとともに必ず理由を明記すること。
- (d) 人または動物を用いた研究を行う際に、事前に申請者の所属施設内の倫理委員会等において倫理面からの審査を受けた場合には、審査内容を必ず添付すること。
14. 「11. 申請者の研究歴等」について
- (a) 申請者の研究歴について、研究を行った研究機関名、共同研究者（又は指導を受けた研究者）、研究課題、研究機関等について記入すること。
- (b) 発表業績には、主任研究者及び分担研究者ごとに、それぞれ過去3年間に学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に を付すこと。
15. 「12. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者」について
- ・申請者が、厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦を予定している研究者の人数について記入すること。
  - なお、既に研究推進事業として実施されているものについては、実績の人数を記入すること。
16. 「13. 研究に要する経費」について
- (a) 当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。
- (b) 50万円以上の備品については、原則として賃借によること。
- (c) 「(2)備品の内訳」は、当該研究の主要な備品で、50万円以上のものを「ア. 借料及び損料によるもの」「イ. 備品費によるもの」に分けて記入すること。
- (d) 「イ. 備品費によるもの」については、賃借が不可能な備品についてのみ記入すること。
17. 「14. 他の研究事業等への申請状況」について
- ・当該年度に申請者が、国又は地方公共団体若しくはその他の団体へ研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。
18. 「15. 研究費補助を受けた過去の実績」について
- ・申請者が、過去3年間に国又は地方公共団体若しくはその他の団体から研究費の補助を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること。（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）
19. その他
- (a) 手書きの場合は、楷書体で作成すること。
- (b) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。
- (c) 申請者が法人である場合は、特段の指示がない限り本様式に準じて作成すること。

# (記入例)

様式第1 (第7条関係)

当該研究事業年度  
平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金 ( \_\_\_\_\_ ホームページ掲載 (公募) の研究事業名 ) 研究計画書 (新規申請用)  
申請日現在在職の大臣名  
厚生労働大臣 厚 郎 太郎 殿  
平成 14 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

住所 〒100-0000 東京都 区幸町100  
申請者 フリガナ ヤマダ タロウ 自署又は記名押印  
氏名 山田 太郎  
生年月日 1950年1月1日生

当該研究事業年度  
平成 14 年度厚生労働科学研究費補助金による \_\_\_\_\_ ホームページ掲載 (公募) の研究事業名  
研究事業を実施したいので、  
次のとおり研究計画書を提出する。

研究の目的と成果が分かる課題名とすること。 公募要項 5.(1) に基づいた公募課題番号

- 研究課題名 (公募課題番号) : \_\_\_\_\_ に関する研究 (10110101)  
当該年度 (1 会計年度) の研究事業を遂行するために必要な経費 (要望額)
- 当該年度の計画経費 : 金 50,000,000 円也 特段の理由がない限り、4月1日から翌年3月31日と記入すること。
- 当該年度の研究事業予定期間 : 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日  
( 3 ) 年計画の 1 年目  
複数年に渡る研究の場合に記入すること。  
なお、その期間は原則として3年を限度とする。
- 研究者及び経理事務担当者

申請者 (研究者)	所属施設 (部局)	国立厚生労働センター 疾病研究部	所属施設 所在地	〒 100-0000 東京都 区幸町 200
	連絡先 TEL・FAX E-mail	TEL 03-3333-1111(内線)100 FAX 03-3333-2222 E-mail AB-ABC@abc.go.jp	所属施設に おける職名	疾病研究部長
	最終卒業学 校・卒業年 次及び学位	電ヶ関大学医学部 昭和48年卒 医学博士	専攻科目	感染症内科
経理事務 担当者	(フリガナ) 氏名	タナカ ハナコ 田中 花子	連絡先 所属施設・TEL FAX・E-mail	〒 100-0000 東京都 区幸町 200 国立厚生労働センター疾病研究部 TEL 03-3333-1111 (内線)200 FAX 03-3333-3333

5. 研究組織 研究者ID (研究機関により付与されたID)

経理事務に卓越した同一所属機関内の者を置くこと。

研究者名	分担する研究項目	最終卒業学校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目	所属施設及び 現在の専門 (研究実施場所)	所属施設 における 職名	研究費配 分予定額 (千円)
山田 太郎 2012300001 (イフォート50%)	研究 (総括) の測定及び 分析	電ヶ関大学医学部 昭和48年卒、医学 博士、血液内科	国立厚生労働セン ター 疾病研究部	部 長	45,000 5,000
鈴木 花子 2023400002 (イフォート30%)		丸の内大学医学部 、昭和61年卒、医 学博士、疫学	丸の内大学難病研 究所	助 手	

配分予定額を記入、又は主任研究者一括計上と記入のこと。

研究協力者の記入は必要ない。

エフォート 書類提出時には、ページを付すこと。

6. 研究の概要

・はじめに、研究分野、研究キーワード、研究開発の性格について記載すること。

---

例) 研究主分野 : 101、ライフサイエンス、ゲノム

研究副分野 1 : 102、ライフサイエンス、医学・医療

研究副分野 2 : 104、ライフサイエンス、脳科学

研究副分野 3 : 105、バイオインフォマティクス

研究キーワード 1 : 1、遺伝子

研究キーワード 2 : 2、ゲノム

研究キーワード 3 : 6、核酸

研究キーワード 4 : 7、細胞、組織

研究キーワード 5 : -、システム生物学

研究開発の性格 : 応用研究

重点研究分野コード表より  
選び、番号、重点研究分野、  
研究区分を記入

研究キーワード候補リスト  
より選び、コード番号  
研究キーワードを記入

該当するものがない場合30字以内で独自に記入

基礎研究、応用研究、開発研究のいずれに当たるかを記載

・「7. 研究の目的、必要性及び期待される成果」から「10. 研究計画・方法及び倫理面への配慮」までの要旨を1,000字以内で図表等を用いたり簡条書きにして工夫するなど簡潔に記入すること。

・分担研究者がいる場合には、主任研究者が進めようとする目的の達成のために、主任及び分担研究者の受け持つ各研究がどのように関連し進んでいくかわかるように明確に記入すること。

・複数年度に渡る研究の場合には、研究全体の計画と当該年度の計画がわかるように記入すること。

7. 研究の目的、必要性及び期待される成果

・厚生労働行政の課題との関連性を含めて1,000字以内で記入すること。

・なお、期待される成果については、当該研究によって直接得られる研究結果だけでなく、当該研究を行うことにより、国民あるいは社会に対してどのような貢献（国民の保健・医療・福祉の向上等）ができるのかについても記入すること。

・複数年度に渡る研究の場合には、当該年度で達成できる予想成果も記入すること。

書類提出時には、ページを付すこと。





1 1 . 申請者の研究歴等

・申請者について研究を行った研究機関名、共同研究者(又は指導を受けた研究者)、研究課題、研究機関等について記入すること。

---

発表業績：著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年(西暦)・巻号(最初と最後の頁)

(主任研究者)  
 Suzuki H, Nakamura K, Yamada T and Yamamoto H, Synaptophysin and chromogranin A immunoreactivities of lewy in Parkinson's disease Brain Res 1993 234:123-132.

主任研究者及び分担研究者ごとに、それぞれ過去3年間に学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なものを選択し、直近年度から順に記入すること。また、本研究課題に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に を付すこと。

(分担研究者)

1 2 . 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者

年 度	外国人研究者招へい	外国への日本人研究者派遣事業	若手研究者育成活用事業(リサーチ・レジデント)
平成14年度	1名	1名	2名
平成15年度	1名	1名	2名
平成16年度	1名	1名	2名

複数年度に渡る研究を行う場合に記入すること。

書類提出時には、ページを付すこと。

13. 研究に要する経費

内訳については、公募要項6. 補助対象基準額一覧表を参考に算出すること。

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳							
		謝 金	旅 費	備品費	消耗品費	借料及び損料	賃 金	その他	委託費
平成14年度	50,000	1,000	1,000	2,000	34,000	5,000	1,000	1,000	5,000
平成15年度	30,000	1,000	1,000	2,000	14,000	5,000	1,000	1,000	5,000
平成16年度	30,000	1,000	1,000	2,000	14,000	5,000	1,000	1,000	5,000
合 計	110,000	3,000	3,000	6,000	62,000	15,000	3,000	3,000	15,000

複数年度に渡る研究を行う場合に記入すること。

(2) 備品の内訳(50万円以上の備品については、原則として賃借によること)

ア. 借料及び損料によるもの(賃借による備品についてのみ記入すること)

年 度	備 品 名	賃借の経費 (単位:千円)	数 量
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			

単価50万円以上の備品でリース等の賃借契約を行う予定のものを記入すること。

複数年度に渡る研究を行う場合に記入すること。

イ. 備品費によるもの(50万円以上の備品であって、賃借が不可能なものについてのみ記入すること)

年 度	備 品 名	単 価 (単位:千円)	数 量
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			

単価50万円以上の備品でリース等の賃借契約が不可能であり、やむを得ず購入する予定のものを記入すること。

複数年度に渡る研究を行う場合に記入すること。

書類提出時には、ページを付すこと。



(3) 委託費の内訳

(単位：千円)

年 度	委 託 内 容	委 託 先	委 託 費
平成14年度			
平成15年度	複数年度に渡る研究を行う場合に記入すること。		
平成16年度			

14. 他の研究事業等への申請状況（当該年度）

(単位：千円)

研究事業名	研究課題名	補助要求額	所管省庁等
研究費	に関する研究	12,000	文部科学省
当該年度に申請者が、国又は地方公共団体若しくはその他の団体へ研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。			

15. 研究費補助を受けた過去の実績（過去3年間）

(単位：千円)

年 度	研究事業名	研究課題名	補助額	所管省庁等
平成13年度	厚生科学研究費補助金（厚生科学研究特別研究事業）	に関する研究	3,000	厚生労働省
	助成金	に関する研究	30,000	文部科学省
平成12年度	研究費	に関する研究	5,000	文部科学省
	研究（分担）	に関する研究	5,000	環境省
平成11年度	研究費	に関する研究	5,000	(財) 財団

直近年度から遡って過去3年間において、申請者が補助を受けた主要な研究事業について記入すること。（分担研究として実施したものを含む。）

記入上の留意事項は添付しないこと。

書類提出時には、ページを付すこと。

重点研究分野コード表

番号	重点研究分野	研究区分
101	ライフサイエンス	ゲノム
102	ライフサイエンス	医学・医療
103	ライフサイエンス	食料科学・技術
104	ライフサイエンス	脳科学
105	ライフサイエンス	バイオインフォマティクス
106	ライフサイエンス	環境・生態
107	ライフサイエンス	物質生産
189	ライフサイエンス	共通基礎研究
199	ライフサイエンス	その他
201	情報通信	高速ネットワーク
202	情報通信	セキュリティ
203	情報通信	サービス・アプリケーション
204	情報通信	家電ネットワーク
205	情報通信	高速コンピューティング
206	情報通信	シミュレーション
207	情報通信	大容量・高速記憶装置
208	情報通信	入出力 *1
209	情報通信	認識・意味理解
210	情報通信	センサ
211	情報通信	ヒューマンインターフェイス評価
212	情報通信	ソフトウェア
213	情報通信	デバイス
289	情報通信	共通基礎研究
299	情報通信	その他
301	環境	地球環境
302	環境	地域環境
303	環境	環境リスク
304	環境	循環型社会システム
305	環境	生物多様性
389	環境	共通基礎研究
399	環境	その他
401	ナノテク・材料	ナノ物質・材料（電子・磁気・光学応用等）
402	ナノテク・材料	ナノ物質・材料（構造材料応用等）
403	ナノテク・材料	ナノ情報デバイス
404	ナノテク・材料	ナノ医療
405	ナノテク・材料	ナノバイオロジー
406	ナノテク・材料	エネルギー・環境応用
407	ナノテク・材料	表面・界面
408	ナノテク・材料	計測技術・標準
409	ナノテク・材料	加工・合成・プロセス
410	ナノテク・材料	基礎物性
411	ナノテク・材料	計算・理論・シミュレーション
412	ナノテク・材料	安全空間創成材料

番号	重点研究分野	研究区分
501	エネルギー	化石燃料・加工燃料
502	エネルギー	原子力エネルギー
503	エネルギー	自然エネルギー
504	エネルギー	省エネルギー・エネルギー利用技術
505	エネルギー	環境に対する負荷の軽減
506	エネルギー	国際社会への協力と貢献
589	エネルギー	共通基礎研究
599	エネルギー	その他
601	製造技術	高精度技術
602	製造技術	精密部品加工
603	製造技術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
604	製造技術	環境負荷最小化
605	製造技術	品質管理・製造現場安全確保
606	製造技術	先進的ものづくり
607	製造技術	医療・福祉機器
608	製造技術	アセンブリープロセス
609	製造技術	システム
689	製造技術	共通基礎研究
699	製造技術	その他
701	社会基盤	異常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術
702	社会基盤	災害被害最小化応用技術研究
703	社会基盤	超高度防災支援システム
704	社会基盤	事故対策技術
705	社会基盤	社会基盤の劣化対策
706	社会基盤	有害危険・危惧物質等安全対策
721	社会基盤	自然と共生した美しい生活空間の再構築
722	社会基盤	広域地域研究
723	社会基盤	水循環系健全化・総合水管理
724	社会基盤	新しい人と物の流れに対応する交通システム
725	社会基盤	バリアフリー
726	社会基盤	ユニバーサルデザイン化
789	社会基盤	共通基礎研究
799	社会基盤	その他
801	フロンティア	宇宙科学（天文を含む）
802	フロンティア	宇宙開発利用
821	フロンティア	海洋科学
822	フロンティア	海洋開発
889	フロンティア	共通基礎研究
899	フロンティア	その他
900	人文・社会	
1000	自然科学一般	

489	ナノテク・材料	共通基礎研究
499	ナノテク・材料	その他

\*1：情報通信システムとの入出力を容易にする技術。ただし、研究区分番号209～211を除く。

研究キーワード候補リスト

番号	研究キーワード
1	遺伝子
2	ゲノム
3	蛋白質
4	糖
5	脂質
6	核酸
7	細胞・組織
8	生体分子
9	生体機能利用
10	発生・分化
11	脳・神経
12	動物
13	植物
14	微生物
15	ウイルス
16	行動学
17	進化
18	情報工学
19	プロテオーム
20	トランスレーショナルリサーチ
21	移植・再生医療
22	医療・福祉
23	再生医学
24	食品
25	農林水産物
26	組換え食品
27	バイオテクノロジー
28	痴呆
29	癌
30	糖尿病
31	循環器・高血圧
32	アレルギー・ぜんそく
33	感染症
34	脳神経疾患
35	老化
36	薬剤反応性
37	バイオ関連機器
38	フォトニックネットワーク
39	先端の通信
40	有線アクセス

番号	研究キーワード
44	暗号・認証等
45	セキュア・ネットワーク
46	高信頼性ネットワーク
47	著作権・コンテンツ保護
48	ハイパフォーマンス・コンピューティング
49	ディペンダブル・コンピューティング
50	アルゴリズム
51	モデル化
52	可視化
53	解析・評価
54	記憶方式
55	データストレージ
56	大規模ファイルシステム
57	マルチモーダルインターフェース
58	画像・文章・音声等認識
59	多言語処理
60	自動タブ付け
61	バーチャルリアリティ
62	エージェント
63	スマートセンサ情報システム
64	ソフトウェア開発効率化・安定化
65	ディレクトリ・情報検索
66	コンテンツ・アーカイブ
67	システムオンチップ
68	デバイス設計・製造プロセス
69	高密度実装
70	先端機能デバイス
71	低消費電力・高エネルギー密度
72	ディスプレイ
73	リモートセンシング
74	モニタリング(リモートセンシング以外)
75	大気現象
76	気候変動
77	水圏現象
78	土壌圏現象
79	生物圏現象
80	環境質定量化・予測
81	環境変動
82	有害化学物質
83	廃棄物処理

番号	研究キーワード
87	環境分析
88	公害防止・対策
89	生態系修復・整備
90	環境調和型農林水産
91	環境調和型都市基盤整備・建築
92	自然共生
93	政策研究
94	磁気記録
95	半導体超微細化
96	超高速情報処理
97	原子分子処理
98	走査プローブ顕微鏡(STM、AFM、STS、SNOM、他)
99	量子ドット
100	量子細線
101	量子井戸
102	超格子
103	分子機械
104	ナノマシン
105	トンネル現象
106	量子コンピュータ
107	DNAコンピュータ
108	スピントロニクス
109	強相関エレクトロニクス
110	ナノチューブ・フラレン
111	量子閉じ込め
112	自己組織化
113	分子認識
114	少数電子素子
115	高性能レーザー
116	超伝導材料・素子
117	高効率太陽光発電材料・素子
118	量子ビーム
119	光スイッチ
120	フォトニック結晶
121	微小共振器
122	テラヘルツ/赤外材料・素子
123	ナノコンタクト
124	超分子化学
125	MBE、エピタキシャル
126	1分子計測(SMD)

41	インターネット高度化
42	移動体通信
43	衛星利用ネットワーク

84	廃棄物再資源化
85	大気汚染防止・浄化
86	水質汚濁・土壌汚染防止・浄化

127	光ピンセット
128	(分子)モーター
129	酵素反応

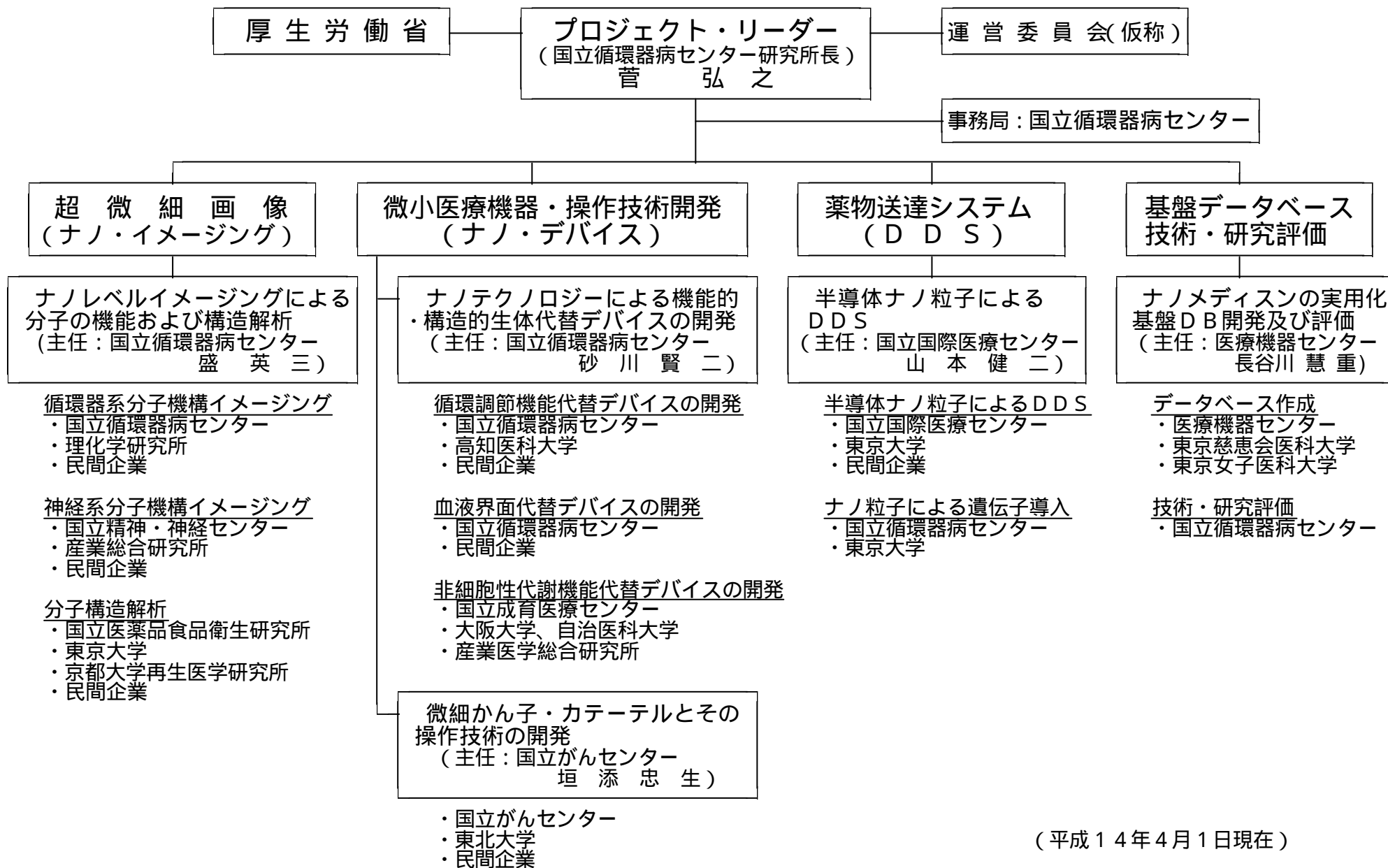
番号	研究キーワード
130	共焦点顕微鏡
131	電子顕微鏡
132	超薄膜
133	エネルギー全般
134	再生可能エネルギー
135	原子力エネルギー
136	太陽電池
137	太陽光発電
138	風力
139	地熱
140	廃熱利用
141	コージェネレーション
142	メタンハイドレート
143	バイオマス
144	天然ガス
145	省エネルギー
146	新エネルギー
147	エネルギー効率化
148	二酸化炭素排出削減
149	地球温暖化ガス排出削減
150	燃料電池
151	水素
152	電気自動車
153	LNG車
154	ハイブリッド車
155	超精密計測
156	光源技術
157	精密研磨
158	プラズマ加工
159	マイクロマシン
160	精密部品加工
161	高速プロトタイピング
162	超精密金型転写
163	射出成型
164	高速組立成型
165	高速伝送回路設計
166	微細接続
167	バーチャルリアリティ
168	ヒューマンセンタード生産

番号	研究キーワード
177	集中豪雨
178	高潮
179	洪水
180	火災
181	自然災害
182	自然現象観測・予測
183	耐震
184	制震
185	免震
186	防災
187	防災ロボット
188	減災
189	復旧・復興
190	救命
191	消防
192	海上安全
193	非常時通信
194	危機管理
195	リアルタイムマネージメント
196	国土開発
197	国土整備
198	国土保全
199	広域地域
200	生活空間
201	都市整備
202	過密都市
203	水資源
204	水循環
205	流域圏
206	水管理
207	淡水製造
208	湧水
209	延命化
210	長寿命化
211	コスト縮減
212	環境対応
213	建設機械
214	建設マネージメント
215	国際協力

番号	研究キーワード
224	バリアフリー
225	ユニバーサルデザイン
226	輸送機器
227	電子航法
228	管制
229	ロケット
230	人工衛星
231	再使用型輸送系
232	宇宙インフラ
233	宇宙環境利用
234	衛星通信・放送
235	衛星測位
236	国際宇宙ステーション (ISS)
237	地球観測
238	惑星探査
239	天文
240	宇宙科学
241	上空利用
242	海洋科学
243	海洋開発
244	海洋微生物
245	海洋探査
246	海洋利用
247	海洋保全
248	海洋資源
249	深海環境
250	海洋生態
251	大陸棚
252	極地
253	哲学
254	心理学
255	社会学
256	教育学
257	文化人類学
258	史学
259	文学
260	法学
261	経済学



# ナノメディシン研究体制 (指定型プロジェクト)



(平成14年4月1日現在)

指定研究

ゲノム科学を活用したスクリーニング技術の開発に関する研究 (動物のゲノム情報とヒトゲノム情報を活用)

化学物質や医薬品に関する動物試験及び臨床試験のデータ  
動物及びヒト細胞等に投与後の遺伝子発現データを収集し、これらのデータをデータベース化し、その情報を用いて、新たな化合物について、安全性を予測 (スクリーニング) する技術を開発する



公募研究

既存物質によるたんぱく質や代謝物発現状況に関する技術 (トキシコプロテオミクス、トキシコメタボロミクス) に関する研究  
新たなDNAチップ、プロテインチップを活用した毒性発現の評価及び活用手法等に関する研究  
プライマリーヒト肝 腎細胞を用いた薬剤暴露、遺伝子発現に関する研究

動物のゲノム情報をすぐにはヒトゲノム情報に活用が困難で、上記スクリーニングを補完する研究

原因が不明で重篤な副作用に関連するヒト遺伝子に関する研究 (但し、スティーブスジョンソン症候群を除く)

安全性に重点をおいた迅速な医薬品開発技術の確立